



## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成







#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)プライムユーン	神戸市 中央区	22,000	その他事業	88.5	

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、下半期よりの米国を中心としたサブプライムローン問題を発端とした金融不安や継続的な原油価格の高騰などの懸念材料が拡大したことにより、株価の下落や円高の進行など景気の先

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214,000千円(前年同期は324,000千円の使用)となりました。これは、短期借入金返済による支出80,000千円及び長期借入金の返済による支出134,000千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】



#### タンパク質関連技術プラットフォームの拡充

当社グループでは、有用性の高い抗原の探索を行い、ポリクローナル抗体及びモノクローナル抗体の作製及び製品化を続けています。これらの抗体は、タンパク質の機能解析に用いられる基礎研究用試薬として有用であり、近年は診断薬や医薬品を目指した研究開発も盛んに行われています。

E05317)

#### (4) 買収防衛策について

#### 4 【事業等のリスク】

E05317)



(5) バイオ・テクノロジー業界等にかかるリスクについて  
技術革新について

(7) 純損失計上の見込みについて  
E05317)

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 非独占ライセンス契約

当社がCELLECTIS S.A.（以下「セレクトイス社」という。）とライセンス取得のために締結している契約であり、当社が行うジーンターゲティング法による遺伝子破壊マウス作製受託事業にとって重要な契約であります。

契約相手方名	CELLECTIS S.A.（フランス）
主な契約内容	当社はセレクトイス社より、相同組換え法による遺伝子改変技術に関する特許群（特許第3059481号，特許第3298842号，特許第3298864号）の非独占ライセンスを取得する。
契約締結日	平成19年10月15日
契約期間	平成19年6月18



(6) E05317)



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,301
計	436,301



平成







E05317)

たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものと  
E05317)

E05317)



### 3【配当政策】

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (満)
----	----	----	------	----	----	--------------

- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を即し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、管理部長中川隆生であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
光安 直樹	昭和33年3月2日生	昭和55年4月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 会計士補登録 監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 株式会社アイフリーク監査役就任(現任)
		平成9年10月	
		平成13年4月	
		平成17年11月	
久保田 昭	昭和32年4月10日生	昭和59年10月	中央会計事務所入所 公認会計士登録 株式会社和陽インターナショナル・コンサルティング(現株式会社サンライズ・アカウンティング・インターナショナル)入社 同社コンサルティング部長 同社代表取締役専務(現任)
		昭和63年8月	
		平成15年7月	
		平成18年7月	
		平成19年12月	







## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		992,944		2,096,591	
2 受取手形及び売掛金		68,418		64,437	
3 有価証券		1,899,029			











連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライムユーン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライムユーンにつま	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
たな卸資産		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース 牒 賀 鞆 狛 楯 苅	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度  
(平成19E05317)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	109,075,446			燻候苳





(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成12

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	17,000	67,000	134,000
行使時平均株価 (円)			
付与日ぬP株			



(2E05317)



(セグメント情報)



( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度  
( 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成19年 3 月31日 )

1 株当たり純資産額 33,142円86銭

当連結会計年度  
( 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成20年 3 月31日 )

1 株当たり純資産額 25,014円38銭

E05317)





区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
E05317)					



売上原価明細書

前事業年度  
(自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年 4月 1日

年 4月 1日

年 4月 1日

売上原価控除



株主資本

利益剰余金

資本金

重要な会計方針

項目

前事業年度

項目 前事業年度  
(自 平成

表示方法の変更

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日

(損益計算書関係)

前事業年度  
(自 平成18

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度  
(平成19年3月31日)

当事業年度  
(平成20年3月31日)

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当期純損失(千円)

766,687

(重要な後発事象)

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
----	--------	----------



仕掛品

区分

金額(千円)

遺伝子解析受託研究他





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

---

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中





独立監査人の監査報告書